



2026年5月15日

各位

会社名 株式会社フォーバル
代表者名 代表取締役社長 中島 將典
(コード番号: 8275 東証スタンダード)
問合せ先 常務執行役員グループ財務戦略統括部長
赤井 祐貴
電話 03-3498-1541

子会社フォーバルテレコムの子会社個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社フォーバルテレコム（コード: 9445 東証スタンダード）の2026年3月期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社の2026年3月期の通期連結業績への影響は軽微であります。

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）及び
2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,757	0.0	1,194	6.1	1,604	42.7	1,180	52.1
2025年3月期	20,750	14.6	1,125	9.0	1,124	11.9	776	△0.7

(添付)

- ・株式会社フォーバルテレコムの開示資料

以上

別 添



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム 上場取引所 東
 コード番号 9445 URL <https://www.forvaltel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 行 辰哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸 TEL 03-6825-4086
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）※オンライン開催<Zoom使用>

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,973	△6.7	1,238	8.4	1,260	9.3	985	34.5
2025年3月期	25,684	11.1	1,142	11.6	1,153	14.4	732	△2.3

(注) 包括利益 2026年3月期 985百万円 (34.7%) 2025年3月期 731百万円 (△2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	58.82	—	27.1	12.0	5.2
2025年3月期	43.74	—	23.5	11.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,728	3,941	36.7	235.21
2025年3月期	10,362	3,320	32.0	198.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,941百万円 2025年3月期 3,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	735	△82	△369	1,176
2025年3月期	1,931	△420	△1,636	893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	335	45.7	10.8
2026年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	385	39.1	10.6
2027年3月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00		46.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	10.1	1,380	11.4	1,400	11.0	900	△8.7	53.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 ー社 (社名)、除外 1社 (社名) 株式会社トライ・エックス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	16,757,700株	2025年3月期	16,757,700株
2026年3月期	1,741株	2025年3月期	1,710株
2026年3月期	16,755,967株	2025年3月期	16,755,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,757	0.0	1,194	6.1	1,604	42.7	1,180	52.1
2025年3月期	20,750	14.6	1,125	9.0	1,124	11.9	776	△0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	70.43	—
2025年3月期	46.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,873	3,523	35.7	210.31
2025年3月期	9,461	2,712	28.7	161.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,523百万円 2025年3月期 2,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、継続的な物価の上昇や国際情勢による資源・エネルギー価格の変動、米国の貿易政策の動向による景気の下振れリスク等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション・ビジネス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社においては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

また、当社においては、法人顧客に登録小売電気事業者として「Elenovaでんき」及び登録ガス小売事業者として「Elenovaガス」を提供しており、本サービスを「ユーティリティ・ビジネス」と位置付けております。

また、当社及び当社連結子会社である(株)保険ステーションとタクトシステム(株)においては、主に法人顧客に対し「コンサルティング・ビジネス」を提供しております。

これらにより、当連結会計年度の経営成績は、連結範囲から2社の除外により、売上高が239億73百万円（前期比6.7%減）となったものの、主に「ユーティリティ・ビジネス」において、契約件数が堅調に伸びた事により、営業利益が12億38百万円（前期比8.4%増）、経常利益が12億60百万円（前期比9.3%増）、また当該除外の2社の株式売却益と合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益は9億85百万円（前期比34.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

《IP & Mobileソリューション・ビジネス》

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。前連結会計年度まで当セグメントを構成した連結子会社の除外及び個人を対象としたサービスの利用件数の減少等により、売上高は93億77百万円（前期比11.0%減）、セグメント利益は10億77百万円（前期比9.6%減）となりました。

《ユーティリティ・ビジネス》

「ユーティリティ・ビジネス」は、電力と都市ガスを提供しております。電力において、調達価格と連動する売価の引下げ及び顧客1件あたりの平均使用量の減少により、売上高は108億51百万円（前期比0.2%増）に留まったものの、契約件数の堅調な伸びにより、セグメント利益は11億79百万円（前期比17.2%増）となりました。

《コンサルティング・ビジネス》

「コンサルティング・ビジネス」は、経営支援コンサルティング、保険サービス、セキュリティサービス、コンテンツソリューション及びDXコンサルティング等を提供しております。コンテンツソリューション及びDXコンサルティングの販売計画に遅れが生じたものの、保険サービスとクラウドサービスの伸長により、売上高は37億43百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は2億77百万円（前期比81.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は107億28百万円となり、前連結会計年度末比3億66百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（2億40百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（2億94百万円）、長期前払費用の増加（2億23百万円）及び前払費用の増加（96百万円）によるものであります。

負債の残高は67億87百万円となり、前連結会計年度末比2億54百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（64百万円）及び未払消費税等の減少などによる流動負債のその他の減少（2億8百万円）によるものであります。

純資産の残高は39億41百万円となり、前連結会計年度末比6億20百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し、11億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、7億35百万円（前期比11億96百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が13億16百万円、棚卸資産の増加額が3億38百万円、前払費用の増加額が2億59百万円、長期前払費用の増加額が2億27百万円及び法人税等の支払額が2億85百万円となったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、82百万円（前期比3億38百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が36百万円、無形固定資産の取得による支出が3億48百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が2億92百万円となったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3億69百万円（前期比12億66百万円減）となりました。

これは、配当金の支払額が3億68百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	28.2	32.0	36.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	67.2	74.4	88.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.8	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	117.3	235.6	172.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。

3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)連結業績は、「ユーティリティ・ビジネス」の電力小売事業の契約数の増進等により、経常利益は過去最高値となりました。

2027年3月期の連結業績につきましては、これに加え「IP & Mobileソリューション・ビジネス」と「コンサルティング・ビジネス」の底上げを見通し、通期の売上高264億円、営業利益13億80百万円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に連動した利益還元として連結配当性向50%程度を目安に、事業の安定と伸長に要するシステム投資や販売促進に充てる内部留保、財務の健全性の担保、特殊要因に拠らない事業の実力値を配慮の上、配当を決定いたします。

当期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)は、連結業績の親会社株主に帰属する当期純利益が9億85百万円、1株当たり当期純利益が58円82銭となった事と上記の配慮を踏まえて、1株につき前期比3円増の年間23円の配当を予定しております。

次期(自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)につきましては1株につき、中間11円・期末14円、年間で合計25円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,763	1,176,785
受取手形	11,712	—
売掛金	4,140,238	3,877,244
契約資産	30,650	64,985
商品及び製品	61,847	68,612
仕掛品	19,383	19,077
原材料及び貯蔵品	182,114	476,949
短期貸付金	547	—
未収入金	1,700,539	1,566,341
前渡金	24,967	20,471
前払費用	697,338	794,058
その他	36,545	15,683
貸倒引当金	△70,584	△41,247
流動資産合計	7,729,064	8,038,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,456	83,960
減価償却累計額	△30,049	△26,875
建物及び構築物(純額)	59,407	57,084
機械装置及び運搬具	142,010	—
減価償却累計額	△105,971	—
機械装置及び運搬具(純額)	36,039	—
工具、器具及び備品	285,657	303,396
減価償却累計額	△255,906	△259,695
工具、器具及び備品(純額)	29,750	43,701
有形固定資産合計	125,197	100,785
無形固定資産		
のれん	144,457	85,206
ソフトウェア	951,736	920,683
その他	7,462	14,570
無形固定資産合計	1,103,656	1,020,460
投資その他の資産		
投資有価証券	6,000	6,000
長期前払費用	617,790	841,027
破産更生債権等	108,843	121,038
繰延税金資産	277,747	235,490
その他	494,352	474,992
貸倒引当金	△99,921	△109,771
投資その他の資産合計	1,404,812	1,568,777
固定資産合計	2,633,666	2,690,023
資産合計	10,362,730	10,728,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,022,895	2,958,478
未払金	2,631,659	2,700,097
未払法人税等	226,721	212,571
契約負債	50,955	68,636
賞与引当金	171,549	145,177
役員賞与引当金	94,695	84,200
その他	599,159	390,488
流動負債合計	6,797,636	6,559,650
固定負債		
退職給付に係る負債	218,836	203,104
その他	25,726	25,065
固定負債合計	244,562	228,169
負債合計	7,042,199	6,787,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,660	553,660
資本剰余金	53,489	53,660
利益剰余金	2,714,001	3,334,481
自己株式	△620	△637
株主資本合計	3,320,530	3,941,165
純資産合計	3,320,530	3,941,165
負債純資産合計	10,362,730	10,728,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,684,920	23,973,009
売上原価	19,648,712	18,433,109
売上総利益	6,036,208	5,539,899
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	89,430	96,834
給与・賞与	1,443,910	1,098,133
賞与引当金繰入額	143,852	121,427
役員賞与引当金繰入額	94,695	84,200
退職給付費用	36,794	35,653
減価償却費	40,465	24,515
支払手数料	799,950	792,563
委託業務費	512,996	475,455
情報処理費	498,938	526,673
広告宣伝費	28,886	14,427
のれん償却額	59,250	59,250
その他	1,144,506	972,199
販売費及び一般管理費合計	4,893,677	4,301,335
営業利益	1,142,531	1,238,564
営業外収益		
受取利息	191	498
受取配当金	15	20
違約金収入	4,552	8,650
利用料収入	13,199	15,024
その他	4,031	2,366
営業外収益合計	21,991	26,561
営業外費用		
支払利息	9,650	4,295
貸倒引当金繰入額	502	55
その他	903	49
営業外費用合計	11,055	4,400
経常利益	1,153,466	1,260,724
特別利益		
固定資産売却益	63	—
子会社株式売却益	—	58,690
特別利益合計	63	58,690
特別損失		
固定資産除却損	74	2,878
特別損失合計	74	2,878
税金等調整前当期純利益	1,153,455	1,316,535
法人税、住民税及び事業税	209,599	288,768
法人税等調整額	212,087	42,257
法人税等合計	421,687	331,026
当期純利益	731,768	985,509
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,198	—
親会社株主に帰属する当期純利益	732,966	985,509

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	731,768	985,509
包括利益	731,768	985,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732,966	985,509
非支配株主に係る包括利益	△1,198	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	553,660	53,660	2,299,398	△620	2,906,099	18,370	2,924,469
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△184,315	—	△184,315	—	△184,315
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△134,047	—	△134,047	—	△134,047
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	732,966	—	732,966	—	732,966
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△171	—	—	△171	—	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△18,370	△18,370
当期変動額合計	—	△171	414,602	—	414,431	△18,370	396,061
当期末残高	553,660	53,489	2,714,001	△620	3,320,530	—	3,320,530

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	553,660	53,489	2,714,001	△620	3,320,530	—	3,320,530
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△201,071	—	△201,071	—	△201,071
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△167,559	—	△167,559	—	△167,559
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	985,509	—	985,509	—	985,509
自己株式の取得	—	—	—	△16	△16	—	△16
連結範囲の変動	—	171	—	—	171	—	171
その他	—	—	3,603	—	3,603	—	3,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	171	620,480	△16	620,634	—	620,634
当期末残高	553,660	53,660	3,334,481	△637	3,941,165	—	3,941,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,153,455	1,316,535
減価償却費	365,183	357,627
株式報酬費用	4,399	4,399
のれん償却額	59,250	59,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,164	△6,816
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,058	8,031
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,795	△9,724
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,605	7,199
受取利息及び受取配当金	△207	△519
支払利息	9,650	4,295
固定資産除却損	74	2,878
子会社株式売却損益(△は益)	—	△58,690
違約金収入	△4,552	△8,650
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△552,453	△72,293
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62,733	△338,699
未収入金の増減額(△は増加)	△109,150	111,671
前払費用の増減額(△は増加)	△139,409	△259,585
その他の資産の増減額(△は増加)	9,270	2,414
長期前払費用の増減額(△は増加)	67,414	△227,130
破産更生債権等の増減額(△は増加)	31,008	△19,367
仕入債務の増減額(△は減少)	427,554	29,978
未払金の増減額(△は減少)	115,905	116,256
契約負債の増減額(△は減少)	△1,537	32,264
その他の負債の増減額(△は減少)	△54,177	△7,076
その他	454,781	△151,897
小計	1,808,022	892,351
利息及び配当金の受取額	207	519
利息の支払額	△8,199	△4,256
違約金の受取額	142,653	132,638
法人税等の支払額	△11,017	△285,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,665	735,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,373	△36,464
無形固定資産の取得による支出	△389,724	△348,612
長期貸付金の回収による収入	—	547
出資金の取得による支出	△100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,540	△770
敷金及び保証金の回収による収入	1,350	2,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	292,599
その他	△536	7,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,924	△82,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	—
リース債務の返済による支出	△661	△661
子会社の自己株式の取得による支出	△17,342	—
配当金の支払額	△318,018	△368,795
その他	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,636,022	△369,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,281	283,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,045	893,763
現金及び現金同等物の期末残高	893,763	1,176,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション・ビジネス」、「ユーティリティ・ビジネス」、及び「コンサルティング・ビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ユーティリティ・ビジネス」は電力と都市ガスを提供しております。「コンサルティング・ビジネス」は経営支援コンサルティング、保険サービス、セキュリティサービス、コンテンツソリューション及びDXコンサルティング等を行っております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。

企業再編の影響で管理区分の変更に伴い、従来の「ドキュメントソリューション・ビジネス」を廃止し「コンサルティング・ビジネス」にタクトシステム株式会社を統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ ・ビジネス	コンサルティ ング・ ビジネス	小計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,534,806	10,833,109	3,704,003	25,071,919	613,001	25,684,920	—	25,684,920
外部顧客への売上高	10,534,806	10,833,109	3,704,003	25,071,919	613,001	25,684,920	—	25,684,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,544	—	113,868	137,413	10,859	148,272	△148,272	—
計	10,558,350	10,833,109	3,817,872	25,209,332	623,861	25,833,193	△148,272	25,684,920
セグメント利益又は損失(△)	1,191,361	1,006,620	152,875	2,350,857	△21,208	2,329,649	△1,187,118	1,142,531
セグメント資産	3,963,843	1,898,605	2,704,736	8,567,185	376,814	8,944,000	1,418,730	10,362,730
その他の項目								
減価償却費	19,158	8,363	236,616	264,138	23,775	287,914	77,269	365,183
のれん償却額	—	—	59,250	59,250	—	59,250	—	59,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,864	15,679	214,290	268,834	24,329	293,164	130,354	423,518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社の連結子会社であった株式会社トライ・エックスが行っていた「ドキュメントソリューション・ビジネス」であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,187,118千円には、セグメント間取引消去772千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187,891千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,418,730千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物や器具備品、現預金、ソフトウェア、差入保証金、長期繰延税金資産が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額77,269千円は、報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、工具器具備品減価償却費16,916千円及びソフトウェア償却費60,353千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130,354千円は、報告セグメントに帰属しないソフトウェア設備投資額124,735千円及び本社建物や器具備品の設備投資額5,619千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益 計算書 計上額 (注)2
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	小計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	9,377,591	10,851,955	3,743,462	23,973,009	—	23,973,009
外部顧客への売上 高	9,377,591	10,851,955	3,743,462	23,973,009	—	23,973,009
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	15,631	—	105,136	120,768	△120,768	—
計	9,393,223	10,851,955	3,848,598	24,093,777	△120,768	23,973,009
セグメント利益	1,077,514	1,179,567	277,984	2,535,065	△1,296,501	1,238,564
セグメント資産	3,849,414	2,527,592	2,471,127	8,848,133	1,880,852	10,728,985
その他の項目						
減価償却費	15,086	13,825	245,802	274,714	82,913	357,627
のれん償却額	—	—	59,250	59,250	—	59,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	33,311	220,119	253,430	139,155	392,586

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,296,501千円には、セグメント間取引消去954千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297,456千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,880,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物や器具備品、現預金、ソフトウェア、差入保証金、長期繰延税金資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額82,913千円は、報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、工具器具備品減価償却費10,454千円及びソフトウェア償却費72,458千円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139,155千円は、報告セグメントに帰属しないソフトウェア設備投資額125,932千円及び本社建物や器具備品の設備投資額13,223千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	198.17円	1株当たり純資産額	235.21円
1株当たり当期純利益	43.74円	1株当たり当期純利益	58.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	732,966	985,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	732,966	985,509
期中平均株式数(株)	16,755,990	16,755,967

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。